

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月22日
【事業年度】	第37期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	日本システム技術株式会社
【英訳名】	Japan System Techniques Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 平林 武昭
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島二丁目2番7号
【電話番号】	06(4560)1000(代)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 大門 紀章
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島二丁目2番7号
【電話番号】	06(4560)1000(代)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 大門 紀章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成17年3月	第34期 平成18年3月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月
売上高(千円)	8,189,187	7,917,639	9,711,817	10,705,042	10,449,001
経常利益(千円)	502,025	125,955	405,360	945,857	852,544
当期純利益(千円)	319,344	605,748	138,388	426,926	447,967
純資産額(千円)	3,009,254	3,536,784	3,669,999	3,983,156	4,056,962
総資産額(千円)	5,568,360	5,588,057	7,090,703	7,591,784	8,142,887
1株当たり純資産額(円)	605.99	709.67	721.94	782.63	849.19
1株当たり当期純利益金額 (円)	68.41	121.58	27.75	84.79	91.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	67.52	120.80	27.68	-	-
自己資本比率(%)	54.1	63.3	51.3	51.9	49.4
自己資本利益率(%)	12.8	18.5	3.9	11.3	11.2
株価収益率(倍)	9.9	7.0	28.6	9.6	6.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	41,657	67,078	389,472	1,456,881	924,052
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	97,573	252,157	346,421	90,524	69,503
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	509,165	340,122	639,257	444,789	514,438
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	944,815	288,690	975,443	1,900,751	2,229,476
従業員数(人)	520	543	575	599	629

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 第35期においてアルファコンピュータ株式会社を連結子会社としております。なお、平成18年9月末日をみなし取得日としているため、同年10月から平成19年3月までの6ヵ月間の損益計算書が連結対象となっております。

4. 第35期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第36期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成17年3月	第34期 平成18年3月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月
売上高(千円)	8,049,619	7,803,655	8,690,813	8,755,152	8,345,277
経常利益(千円)	497,441	128,351	461,878	993,981	874,907
当期純利益(千円)	314,807	606,374	220,593	492,746	505,426
資本金(千円)	917,687	917,687	917,687	917,687	917,687
発行済株式総数(株)	5,103,230	5,103,230	5,103,230	5,103,230	5,103,230
純資産額(千円)	3,005,496	3,529,560	3,710,293	4,077,831	4,227,405
総資産額(千円)	5,517,390	5,534,202	6,566,755	6,943,601	7,229,160
1株当たり純資産額(円)	605.23	708.22	736.87	809.86	892.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	67.44	121.71	44.24	97.86	103.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	66.56	120.92	44.13	-	-
自己資本比率(%)	54.5	63.8	56.5	58.7	58.5
自己資本利益率(%)	12.6	18.6	6.1	12.7	12.2
株価収益率(倍)	10.1	7.0	18.0	8.3	5.6
配当性向(%)	29.7	16.4	45.2	25.5	24.1
従業員数(人)	498	522	538	551	577

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 第35期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第36期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和48年3月	ソフトウェアの開発業務を目的として大阪市東区（現中央区）内本町橋詰町55番地に日本システム技術株式会社を設立
昭和52年7月	東京都港区に東京支社を開設
昭和55年2月	本社を大阪市北区中之島三丁目2番18号に移転
昭和57年9月	シンガポールにシステム開発会社 JAST TECHNIQUES PTE. LTD.を設立
昭和62年4月	大阪・東京2本部体制実施
平成3年2月	通商産業省（現 経済産業省）の「システムインテグレータ」企業に登録
平成5年3月	本社を大阪市北区堂島浜二丁目2番28号に移転 東京支社を東京都文京区に移転
平成6年10月	学校事務支援統合システムパッケージソフト「GAKUEN」シリーズ発売開始
平成8年6月	建築法令コンテンツの開発・販売会社 日本建築法令株式会社を子会社化し、経営権獲得
平成9年3月	通商産業省（現 経済産業省）の「システムインテグレータ」企業に認定
平成10年3月	大阪府吹田市に江坂事業所開設
平成10年8月	大規模大学向け学校事務支援統合システム「GAKUEN REVOLUTION（学務）」の発売開始
平成11年4月	アウトソーシングサービス開始
平成12年2月	学校関係者間の情報ネットワークをWeb環境上で実現するパッケージソフト「UNIVERSAL PASSPORT」発売開始
平成12年3月	JAST TECHNIQUES PTE. LTD.の持つタイのシステム開発会社 JASTEC（THAILAND）CO., LTD.の株式を全株取得
平成12年4月	大阪・東京2本部体制を廃止し事業部制を実施
平成13年5月	社団法人情報サービス産業協会から「プライバシーマーク」付与企業に認定
平成13年7月	大阪市淀川区に新大阪事業所開設
平成13年11月	ジャスダック市場に上場
平成14年3月	大規模大学向け学校事務支援統合システム「GAKUEN REVOLUTION（法人）」の発売開始
平成15年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成15年4月	東京・大阪2本社体制実施 東京本社を東京都港区に移転
平成15年12月	通信事業部がISO14001を取得
平成16年3月	日本建築法令株式会社を解散
平成16年4月	東京本社第一ソリューション事業部第一部がISMSの認定を取得
平成17年8月	大阪本社を大阪市北区中之島二丁目2番7号に移転し、新大阪事業所を統合
平成18年8月	文教マーケット向けシステム販売会社 アルファコンピュータ株式会社の全株式を取得し、子会社化
平成18年9月	「GAKUEN UNIVERSAL PASSPORT EX」の発売開始
平成19年3月	「GAKUEN REVOLUTION EXシリーズ」学務系及び「GAKUEN EXシリーズ」学務系の発売開始
平成19年7月	東京都品川区に北品川事業所開設
平成20年6月	「GAKUEN REVOLUTION EXシリーズ」法人系（経理・管財）の発売開始
平成20年10月	東京システム本部がISO27001（ISMS）を取得

### 3【事業の内容】

当社グループは当社及び連結子会社3社で構成されており、顧客の個別ニーズに合わせたオーダーメイド方式によるソフトウェアの受託開発等を行うソフトウェア事業、主として教育機関向けの業務パッケージの開発・販売等を行うパッケージ事業並びにハードウェア、ソフトウェアの販売等を行うシステム販売事業の3事業を営んでおります。

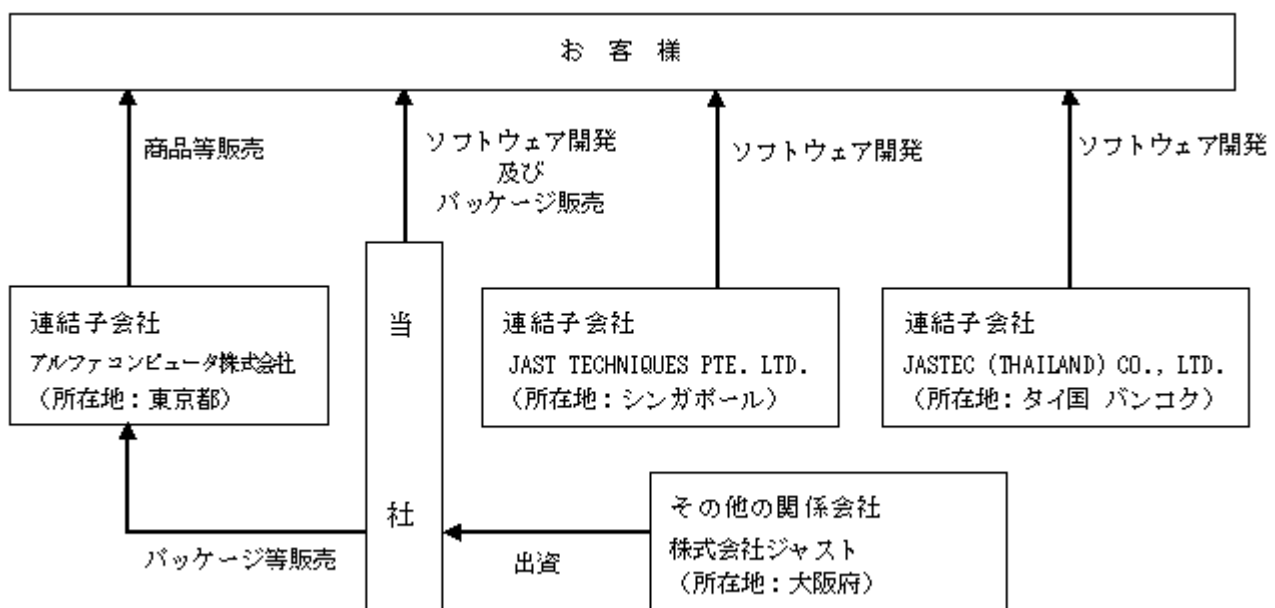
当社グループの事業の内容は次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の事業区分と同一であります。

事業	分野	内容	会社名
ソフトウェア事業	ビジネスアプリケーション分野 (事務処理系システム)	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産管理、物流管理、受発注管理等製造業向けシステム</li> <li>店舗情報、仕入、出荷管理、バーチャルショッピングモール、ショッピングマイレージサービス等流通業、サービス業向けシステム</li> <li>勘定系、情報系、国際業務等銀行向けシステム</li> <li>株式売買、投資信託、ディーリング、インターネット証券取引等証券業向けシステム</li> <li>契約管理、損保新積立等保険業向けシステム</li> <li>電話料金、税収管理、住民情報、郵便貯金、高速道路ETC等公共系システム</li> <li>入試、学籍、教務、就職支援等学校及び学生向けシステム</li> <li>Webサイトの制作及び関連ネットワークビジネスシステム</li> <li>会計、人事、統合パッケージ(ERP)導入サポート、電子商取引(EDI)システム、データウェアハウス構築等その他事務処理システム</li> </ul>	当社 JAST TECHNIQUES PTE. LTD. JASTEC (THAILAND) CO., LTD.
	エンジニアリングアプリケーション分野 (通信・制御・技術系システム)	<ul style="list-style-type: none"> <li>携帯電話・デジタルAV機器・車載システム等組み込みソフトウェア、地上波デジタル放送、移動体通信、カーナビゲーション、光ファイバー通信網、シミュレータ等情報通信関連システム</li> <li>道路交通情報、道路交通管制、列車運行管理、リニアモーターカー駆動制御等交通関連システム</li> <li>電力系統集中管理、発電所運転管理等電力関連システム</li> <li>自動倉庫制御、自動搬送機制御、自動包装値付機制御等物流関連システム</li> <li>自動車デザイン、ビル・橋梁等建設・建築設計支援、構造解析、射出成型曲面加工等科学技術系システム</li> </ul>	
	イベントアプリケーション分野 (スポーツ・文化イベント関連システム)	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロ野球公式記録(BIS)、マラソン等競技記録集計システム</li> <li>陸上競技大会(国際陸上・国体等)、ゴルフトーナメント、身体障害者スポーツ競技会、バレーコンクール等競技大会運営システム</li> <li>株主総会運営支援、来場者管理、会員管理、製品キャンペーン等会議・イベント運営システム</li> <li>電光掲示板、映像表示装置制御、LANコーディネーション等競技場・会場内インフラ制御システム</li> </ul>	
	アウトソーシングサービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>基幹システムの一括運営管理</li> <li>コンピュータールームの運営、システム保守、コールセンター運営等</li> </ul>	

事業	分野	内容	会社名
パッケージ事業	戦略的大学経営システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模大学版ERP「GAKUEN REVOLUTION EX」シリーズの開発、販売、保守、導入支援及び関連システムの受託開発等</li> <li>・学校事務支援統合システム「GAKUEN EX」シリーズの開発、販売、保守、導入支援及び関連システムの受託開発等</li> <li>・大学向け統合型Webサービスシステム「GAKUEN UNIVERSAL PASSPORT EX」の開発、販売、保守、導入支援及び関連システムの受託開発等</li> <li>・学校業務のシステム化に関するコンサルテーション、EUC (End User Computing) 支援、BPR (Business Process Reengineering) 支援</li> </ul>	当社 アルファコンピュータ株式会社
システム販売事業	情報システム関連機器等の販売	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンピュータ、ネットワーク機器、ソフトウェア・パッケージ等の販売及び保守等</li> <li>・大学向けシステムソリューションの提供</li> <li>・情報通信ネットワークの構築</li> </ul>	アルファコンピュータ株式会社

当社グループの事業に関する各社の位置付け及び主たる事業系統を図によって示すと以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（％）	関係内容
(連結子会社) アルファコンピュータ株式会社	東京都品川区	百万円 30	システム販売事業（コンピュータシステムの販売）	100.0	当社パッケージ等の販売先、役員の兼任あり。
(連結子会社) JAST TECHNIQUES PTE. LTD.	シンガポール共和国	千シンガポールドル 460	ソフトウェア事業（ソフトウェアの開発・販売）	100.0	役員の兼任あり、運転資金の貸付。
(連結子会社) JASTEC(THAILAND) CO., LTD. (注)1	タイ王国 バンコク市	千タイバート 3,000	ソフトウェア事業（ソフトウェアの開発・販売）	49.0	役員の兼任あり。
(その他の関係会社) 株式会社ジャスト	堺市西区	百万円 50	不動産管理	(27.4)	役員の兼任あり。

(注)1. 持分は100分の50以下ではありますが、役員の出向及び役員の兼任により実質的に支配しているため、子会社としたものであります。

2. 有価証券届出書及び有価証券報告書の提出会社はありません。

3. アルファコンピュータ株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 2,188百万円

(2) 経常利益 56百万円

(3) 当期純利益 33百万円

(4) 純資産額 507百万円

(5) 総資産額 1,676百万円

4. 当連結会計年度において、株式会社ジャストが新たに提出会社の関係会社となりました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア事業	469
パッケージ事業	88
システム販売事業	22
全社(共通)	50
合計	629

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。)は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
577	32.8	8.7	5,168,197

(注) 1. 平均年間給与は、平成21年3月期の実績値であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。)は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当社及び連結子会社からなる企業集団（以下「当社グループ」といいます）の業績は、売上高104億49百万円（前連結会計年度比2.4%減）、営業利益8億6百万円（同13.4%減）、経常利益8億52百万円（同9.9%減）、当期純利益4億47百万円（同4.9%増）と、一部分野の受注規模縮小の影響等によって売上並びに経常利益等は若干減少傾向となりましたが、税効果関連の費用状況改善等により当期純利益は増益を達成いたしました。なお、事業別の状況は次のとおりとなっております。

まず、ソフトウェア事業（受注ソフトウェアの個別受託開発）につきましては、金融業、サービス・流通業及び製造業の各業種向け案件は増収となりましたが、通信業向け案件がエンジニアリングアプリケーション分野（通信・制御・技術系システム）を中心に減少傾向となり、成長分野への技術シフトに伴う先行コスト発生の影響も相まって、事業全体では売上高65億21百万円（前連結会計年度比11.3%減）、営業利益5億17百万円（同34.7%減）となりました。

次に、パッケージ事業（学校業務改革パッケージの販売及び関連サービス）につきましては、大学向けP P（プログラム・プロダクト）の販売が順調に推移し、保守、E U C（関連システムの個別受託開発）等の関連サービスも前年度に続き好調を維持いたしました。その結果、売上高は19億68百万円（同36.7%増）、営業利益3億12百万円（同64.5%増）と、大きく業績を拡大いたしました。

最後に、平成18年9月に開始したシステム販売事業（IT機器の販売及び情報通信インフラの構築）につきましては、公共系大型案件を始めとした高付加価値案件の受注が順調であったことにより、売上高19億58百万円（同2.6%増）、営業損失35百万円（前連結会計年度の営業損失60百万円）と、のれんの償却に係る同事業の負担相当額（58百万円）を除けば営業黒字を計上するまでに業績拡大を実現いたしました。

（注）本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの業績は記載を省略しております。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の状況は、期首の資金残高19億円より3億28百万円増加し、22億29百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得た資金は9億24百万円（前連結会計年度比5億32百万円の収入減）となりました。これは、たな卸資産の増加、賞与引当金及び役員退職慰労引当金の増加率鈍化等の減少要素と、仕入商品の買掛金増加等の増加要素の差引の結果であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は69百万円（前連結会計年度比21百万円の支出減）となりました。これは、投資有価証券の取得等に伴う支出項目と保険解約等に伴う収入項目の差引の結果であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は5億14百万円（前連結会計年度比69百万円の支出増）となりました。これは主として、自己株式の取得に伴う支出増の結果であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前期比(%)
ソフトウェア事業(千円)	5,163,094	90.5
パッケージ事業(千円)	1,229,265	144.3
システム販売事業(千円)	1,603,396	102.0
合計(千円)	7,995,755	98.4

- (注) 1. 金額は売上原価によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
ソフトウェア事業(千円)	5,904,134	77.6	529,160	46.1
パッケージ事業(千円)	2,013,365	124.6	380,297	113.4
システム販売事業(千円)	1,942,202	102.7	338,997	95.4
合計	9,859,703	88.7	1,248,454	67.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前期比(%)
ソフトウェア事業(千円)	6,521,934	88.7
パッケージ事業(千円)	1,968,358	136.7
システム販売事業(千円)	1,958,708	102.6
合計(千円)	10,449,001	97.6

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		相手先	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
ドコモ・システムズ(株)	924,640	8.6	日本アイ・ピー・エム(株)	742,017	7.1
パナソニックMSE(株)	735,736	6.9	ドコモ・システムズ(株)	673,741	6.4
日本アイ・ピー・エム(株)	485,861	4.5	TIS(株)	442,896	4.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4. パナソニックMSE(株)は、平成20年10月1日付けで(株)NTTデータと資本・業務提携し、(株)NTTデータMSEに商号変更しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

昨年9月の政府系住宅金融機関の経営悪化によって深刻度を増した米国発の金融危機は、大手証券会社の破綻、巨大銀行への連邦政府の支援並びに自動車ビッグ3の救済法案へと連鎖的に広がり、今や世界のあらゆる産業と国民の生活に広範な影響を及ぼす未曾有の大不況と言われる事態にまで拡大いたしました。同時に、国内景気につきましても、設備投資、輸出、雇用情勢など多くの指標が急速な悪化傾向を示し、これまで経営基盤が強固と思われた優良大手企業においても、主力事業の不振や金融資産の減損等により、業績の大幅悪化あるいは赤字転落といった困難な状況に陥る事態が発生しております。

国内の情報サービス業に関しましても、経済産業省の特定サービス産業動態統計において、平成20年9月以降直近の発表月である平成21年3月までの7ヵ月のうち6ヵ月で売上高前年同月比がマイナスとなり、こちらも急激な景況感悪化の様相を示しております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

前述の認識を踏まえ、当社グループでは、平成22年3月期のスローガンとして、「JASTの技術力と人間力を更に磨きあげ、未曾有の変化に果敢に挑戦しよう」（JASTは、当社の英文名Japan System Techniquesの略）を掲げ、併せて、重点施策課題として以下の8項目を設定し、遂行することといたしました。

社員の實力強化と会社の体質強化の徹底を図る

既存顧客の深耕を徹底する

新ソリューションビジネスでの成果拡大を図る

文教分野でソリューションビジネスを推進し、パッケージ市場で圧倒的シェアを目指す

JASTグループのシナジーを高める

ソフトウェアエンジニアリングのJASTWAYの確立により、品質管理の徹底を図る

JASTブランドの更なる拡大を図る

社会的責任(CSR)に対し積極的に取り組む

#### (3) 対処方針及び具体的な取組み状況等

上記課題に関する各事業の対処方針及び取組み状況につきましては、主に以下のとおりとなっております。

まず、主力のソフトウェア事業におきましては、大手優良顧客との長期取引実現の原動力である技術力、組織力並びに独自の工程管理技術を武器に、既存の大型S I（システム・インテグレーション）案件を安定的に推移させつつ、最新の情報通信テクノロジーを駆使した高付加価値のニュービジネス案件の拡大を図ります。

次に、パッケージ事業におきましては、新製品「EXシリーズ」及び関連サービスの拡販を推し進めると同時に、追加製品の研究開発によって製品群の充実と製品力の継続強化を図り、文教マーケットにおける、当社の学校業務改革パッケージ「GAKUEN」シリーズのブランド力をさらに強固なものとし、引き続き業績拡大を達成したく考えております。

最後に、システム販売事業につきましては、公共系及び文教系大型S I案件の着実な受注並びにシステムエンジニア部門の強化によって、高付加価値化を推進し、パッケージ事業と同様、連続の業績拡大を実現したく考えております。

当社グループとしましては、上述の事業別戦略とともにこれらの施策を着実に実行し、業績の長期安定成長を続けることにより、お客様、株主の皆様、社員、社会の「四方良し」を実現しつつ、独立系IT企業として顧客信頼度No.1の特長あるソリューションプロバイダとなることを目指し、努力してまいり所存であります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### 製品及びサービスの瑕疵等に係るリスク

製品やサービスの品質や欠陥等に対する社会的関心並びに社会的影響の高まりから、品質保証に関する顧客の要求水準は年々高くなっております。当社グループでは、ソフトウェアの品質の向上及び安定化につきましては従業員教育の徹底、見積・受注プロセスにおける審査機能の強化、見積技術の向上並びにプロジェクト管理の充実を含め細心の注意を払っております。しかしながら、これらによっても瑕疵等の発生を完全に排除できない可能性があり、瑕疵等が発生した場合、お客様への補償、製品の補修等に伴う大きな不採算案件の発生並びに信用の低下により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### 情報管理並びにその他不正、過失等に係るリスク

顧客及び従業員等に係る機密情報並びに個人情報の漏洩を始めとして、各種の過失による事故あるいは不正行為の防止については、社内規程の制定、従業員の教育、専門組織による定期的検査等によって徹底を図っておりますが、これらによってもリスク排除の可能性はゼロとは言いきれず、万一これらの事象が発生した場合、当社グループの信用低下あるいは賠償責任等が発生し、さらには当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### 主要顧客への依存度に係るリスク

当社グループにおいては、上位販売先への売上が占める割合は比較的高水準であり、当連結会計年度においては売上高上位3社の連結売上高に占めるシェアが約18%、同じく上位5社では約25%となっております。従って、この特定顧客への収益の集中は近年緩和傾向ではあるものの、依然主要顧客の受注状況並びに当該顧客の属する業界等の環境変化によっては業績が大きく変動する可能性が考えられます。

最近2年間における主要販売先

平成20年3月期			平成21年3月期		
販売先名	金額 (千円)	割合 (%)	販売先名	金額 (千円)	割合 (%)
ドコモ・システムズ(株)	924,640	8.6	日本アイ・ピー・エム(株)	742,017	7.1
パナソニックMSE(株)	735,736	6.9	ドコモ・システムズ(株)	673,741	6.4
日本アイ・ピー・エム(株)	485,861	4.5	TIS(株)	442,896	4.2
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・アウラ	464,139	4.3	富士通(株)	396,553	3.8
富士通(株)	391,113	3.7	エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	361,291	3.5
上記5社合計	3,001,491	28.0	上記5社合計	2,616,500	25.0
その他合計	7,703,550	72.0	その他合計	7,832,500	75.0
合計	10,705,042	100.0	合計	10,449,001	100.0

(注) パナソニックMSE(株)は、平成20年10月1日付けで(株)NTTデータと資本・業務提携し、(株)NTTデータMSEに商号変更しております。

##### 収益の期末集中に係るリスク

当社グループの事業であるソフトウェアの受託開発及びパッケージ並びに機器販売の特異性とし、顧客による製品等の検収時期が多く企業の会計期末にあたる3月に集中する傾向にあります。従って、開発工程の延長、顧客の予算執行状況並びに製品等受入検査の進行状況等に起因する収益計上の延期により、業績が変動する可能性があります。

##### 資産の評価に係るリスク

当社グループでは、投資その他の資産として、有価証券及び賃貸不動産等を保有しております。これら資産の残高は、換金性の高い流動資産と比較して相当に小額ではありますが、予測が困難な市況の急変あるいは発行体の破綻等の事態が発生した場合、評価額の減少によって業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は主に当社のパッケージ事業において行っており、大学向け統合業務パッケージの新製品開発を中心に67百万円の研究開発費が発生しております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

#### (資産)

流動資産の残高は65億1百万円（前連結会計年度末比11.0%増）となりました。これは主として、仕掛品及び商品の期末残高の増加によるものであります。また、固定資産の残高は16億41百万円（同5.5%減）となりました。これは主として、保険解約に伴う積立金減少並びにのれんの償却に伴う残高減少によるものであります。

#### (負債)

流動負債の残高は27億47百万円（同25.7%増）となりました。これは主として、仕入商品の買掛金の増加並びに申告所得の増加に連動した未払法人税等の増加によるものであります。また、固定負債の残高は13億38百万円（同6.0%減）となりました。これは、長期借入金の返済に伴う減少、役職員の退職関連の引当金の増加等の増減の結果によるものであります。

#### (純資産)

純資産の合計残高は40億56百万円（同1.9%増）となりました。これは、当期純利益の計上に伴う剰余金の増加並びに自己株式の取得に伴う減少等の増減の結果によるものであります。

### (2) 経営成績

当社及び連結子会社からなる企業集団（以下「当社グループ」といいます）の業績は、売上高104億49百万円（前連結会計年度比2.4%減）、営業利益8億6百万円（同13.4%減）、経常利益8億52百万円（同9.9%減）、当期純利益4億47百万円（同4.9%増）と、一部分野の受注規模縮小の影響等によって売上並びに経常利益等は若干減少傾向となりましたが、税効果関連の費用状況改善等に伴う実効税率の低下により当期純利益は増益を達成いたしました。なお、事業別の状況は次のとおりとなっております。

まず、ソフトウェア事業（受注ソフトウェアの個別受託開発）につきましては、金融業、サービス・流通業及び製造業の各業種向け案件は増収となりましたが、通信業向け案件がエンジニアリングアプリケーション分野（通信・制御・技術系システム）の携帯電話等組込みシステムを中心に減少傾向となり、より活況な分野への技術シフトに伴う先行コスト発生の影響も相まって、事業全体では売上高65億21百万円（前連結会計年度比11.3%減）、営業利益5億17百万円（同34.7%減）となりました。

次に、パッケージ事業（学校業務改革パッケージの販売及び関連サービス）につきましては、大学向けP P（プログラム・プロダクト）の販売が順調に推移し、導入サービスを除く全てのサービス品目が増収となりました。その結果、売上高は19億68百万円（同36.7%増）、営業利益3億12百万円（同64.5%増）と、大きく業績を拡大いたしました。

最後に、平成18年9月に開始したシステム販売事業（IT機器の販売及び情報通信インフラの構築）につきましては、大学向け大量機器販売はやや軟調でありましたが、公共系大型案件を始めとした高付加価値案件の受注が順調であったことにより、売上高19億58百万円（同2.6%増）、営業損失35百万円（前連結会計年度の営業損失60百万円）と、のれんの償却に係る同事業の負担相当額（58百万円）を除けば営業黒字を計上するまでに業績拡大を実現いたしました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては33百万円の設備投資を実施しており、各事業セグメントにおける内容は以下のとおりとなっております。

ソフトウェア事業におきましては、最新のサーバーコンピュータ等の導入のため、8百万円の設備投資を実施いたしました。

パッケージ事業におきましては、主力の戦略的大学経営システムを核としたサービスの充実のための開発機器の導入等のため、17百万円の設備投資を実施いたしました。

また、特定の事業に直接係らない設備投資として、セキュリティ強化を目的としたハードウェアの導入並びに備品の整備等のため、7百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(注) 設備投資金額には、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大阪本社 (大阪府北区)	特定の事業に属さない	事務所及び事務処理機器	788	-	3,770	4,558	29
大阪本社 (大阪府北区)	ソフトウェア事業及びパッケージ事業	事務所及び開発設備	16,857	-	38,424	55,282	263
東京本社 (東京都港区)	ソフトウェア事業及びパッケージ事業	事務所及び開発設備	7,071	-	11,956	19,028	238
江坂事業所 (大阪府吹田市)	ソフトウェア事業	事務所及び開発設備	2,204	-	478	2,683	47
北品川事業所 (東京都品川区)	パッケージ事業	事務所及び開発設備	3,907	-	3,037	6,945	-
研修施設兼社員寮 (大阪府枚方市)	特定の事業に属さない	従業員福利厚生施設	77,093	142,361 (1,579.92)	176	219,630	-
収益マンション (兵庫県尼崎市)	特定の事業に属さない	収益マンション	83,681	64,929 (294.60)	-	148,611	-

- (注) 1. 大阪本社、東京本社、江坂事業所及び北品川事業所については建物の一部を賃借しております。年間の賃借料は268,928千円であります。
2. 収益マンションは、賃貸用不動産であります。
3. 帳簿価額の「その他」は、主に開発用コンピュータ等工具器具備品及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
4. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
東京本社 (東京都港区)	ソフトウェア事業 及びパッケージ事業	事務機器	1,190	3,968

### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
アルファコン ピュータ株式 会社 (注)	本社 (東京都品川区)	システム販売事業及びパッケージ事業	事務処理機器及びソフトウェア	-	-	2,203	2,203	32

- (注) 従業員数には、当社からの出向者(7名)を含んでおります。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積 <sup>2</sup> )	その他 (千円)	合計 (千円)	
JAST TECHNIQUES PTE. LTD. (注) 1	本社 (シンガポール 共和国)	ソフトウェア事 業	事務所及び 開発設備	-	-	0	0	8
JASTEC (THAILAND) CO., LTD. (注) 2	本社 (タイ国 バンコク市)	ソフトウェア事 業	事務所及び 開発設備	-	-	1,337	1,337	12

- (注) 1. 従業員数には、当社からの出向者(1名)を含んでおります。  
2. 従業員数には、当社からの出向者(1名)を含んでおります。  
3. 本社事務所は、建物の一部を賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的にグループ各社が個別に策定し、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備投資計画(新設、改修)は、33百万円であり、事業の種類別セグメントごとの主な内訳は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日本システム技術㈱ (大阪本社)	大阪市 北区	パッケージ 事業	システム開発設備	10,677	-	自己資金	平成21年6月	平成21年10月	システム 開発生産 力の向上
日本システム技術㈱ (大阪本社)	大阪市 北区	特定の事業 に属さない	セキュリティ対策	23,000	-	自己資金	平成21年5月	平成21年10月	機密情報 漏洩防止 の強化

- (注) 1. 金額には消費税等を含みません。  
2. 経常的な設備更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,103,230	5,103,230	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	5,103,230	5,103,230	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年9月3日 (注)	700,000	5,103,230	402,500	917,687	401,800	879,325

(注)有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 700,000株

発行価格 1,212円

資本組入額 575円

払込金総額 804,300千円

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	9	21	1	2	1,677	1,717	-
所有株式数 (単元)	-	2,927	117	13,834	6	2	34,142	51,028	430
所有株式数の 割合(%)	-	5.74	0.23	27.11	0.01	0.00	66.91	100.00	-

(注)自己株式364,077株は、「個人その他」に3,640単元及び「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載しておりま  
す。

#### (6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジャスト	堺市西区浜寺昭和町5-601-1	1,298,000	25.43
日本システム技術従業員持株会	大阪市北区中之島2-2-7	551,640	10.81
平林 武昭	堺市西区	227,700	4.46

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平林 卓	堺市西区	227,220	4.45
平林 真実	堺市西区	151,380	2.97
竹田 和平	名古屋市天白区	120,000	2.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	93,500	1.83
平林 参知代	堺市西区	85,100	1.67
木村 美保	千葉県市川市	81,100	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	63,600	1.25
計	-	2,899,240	56.81

(注) 平成20年11月11日付で、前事業年度末現在主要株主であった有限会社日本ビジネスディベロップメントが株式会  
社ジャストと合併し、存続会社である株式会社ジャストが当事業年度末では主要株主となっております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 364,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,738,800	47,388	-
単元未満株式	普通株式 430	-	-
発行済株式総数	5,103,230	-	-
総株主の議決権	-	47,388	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本システム技術株式会社	大阪市北区中之島二丁目2番7号	364,000	-	364,000	7.13
計	-	364,000	-	364,000	7.13

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式77株があります。

## (8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月28日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月29日)	220,000	161,700,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	220,000	161,700,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

- (注) 1. 当期間につきましては平成21年4月1日から有価証券報告書提出日までの状況を示しております。  
2. 当該取締役会において、自己株式の取得方法は東京証券取引所の買付取引(ToSTNeT-3)において買付けの委託を行うことを決議しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月10日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月11日)	76,000	39,292,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	76,000	39,292,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

- (注) 1. 当期間につきましては平成21年4月1日から有価証券報告書提出日までの状況を示しております。  
2. 当該取締役会において、自己株式の取得方法は東京証券取引所の買付取引(ToSTNeT-3)において買付けの委託を行うことを決議しております。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	49	39,200
当期間における取得自己株式	-	-

- (注) 当期間における取得自己株式には、平成21年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間(注)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	364,077	-	364,077	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

配当につきましては、業績に応じた安定的な配当を基本方針とし、配当性向に配慮しつつ、各期の業績動向、財務状況及び各種環境を勘案して具体的方針を検討しております。また、留保利益につきましては、事業活動に係る開発設備の増強、各種能力開発の充実並びに新製品等の研究開発等に有効活用したく考えております。

配当の基準日につきましては、毎年9月30日及び3月31日を基準日とする従来どおりの方針を基本とするほか、別途基準日を定めて配当を行うことができるものとしております。これら配当の決定機関につきましては、取締役会の決議によって配当できる旨を定款にて定めております。

当連結会計年度に係る配当金につきましては、年度の業績等を勘案し、25円の配当を実施いたしました。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当の取締役会の決議年月日、配当金の総額及び1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成21年5月13日 取締役会決議	118,478	25

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,850	1,200	1,030	980	845
最低(円)	505	635	720	765	437

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	695	531	543	575	570	590
最低(円)	465	446	437	500	500	500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		平林 武昭	昭和13年4月23日生	昭和48年3月 当社設立 代表取締役 平成17年4月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注)3	227.7
常務取締役	経営企画室長	丸山 眞道	昭和27年1月30日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年4月 当社管理本部長 平成12年6月 当社取締役管理部長 平成17年4月 当社取締役執行役員事業サポート部長、 経営企画室長 平成18年4月 当社取締役執行役員本社管理部門担当、 経営企画室長 平成19年7月 当社常務取締役執行役員本社管理部門担 当、経営企画室長(現任)	(注)3	53.51
常務取締役	第二システム本 部長	山本 修	昭和27年6月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成6年4月 当社東京システム本部長 平成11年6月 当社取締役東京本部長 平成17年4月 当社取締役執行役員東京システム 本部長、関連事業室長 平成18年4月 当社取締役執行役員東京地区担当、 東京営業本部長 平成19年4月 当社取締役執行役員大阪本社開発部門 担当 平成19年7月 当社常務取締役執行役員大阪本社開発部 門担当 平成21年4月 当社常務取締役執行役員大阪本社開発部 門担当、第二システム本部長(現任)	(注)3	49.05
常務取締役		永緑 忠夫	昭和24年11月8日生	昭和48年3月 当社入社 平成元年10月 当社大阪本部長 平成2年6月 当社取締役経営企画室長 平成17年4月 当社取締役執行役員大阪業務管理部長 平成18年4月 当社取締役執行役員大阪地区担当、 大阪システム管理室長 平成19年4月 当社取締役執行役員東京本社担当、 東京営業本部長 平成19年7月 当社常務取締役執行役員東京本社担当、 東京営業本部長 平成20年4月 当社常務取締役執行役員東京本社担当 (現任)	(注)3	56.7
取締役	財務部長	大門 紀章	昭和35年2月11日生	平成11年2月 当社入社 平成15年4月 当社財務部長 平成17年4月 当社執行役員財務部長 平成19年6月 当社取締役執行役員財務部長(現任)	(注)3	4.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		上條 敬右	昭和28年11月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成4年4月 当社大阪本部応用システム開発部長 平成15年4月 当社人材開発部長 平成16年4月 当社大阪事業本部品質管理室長 平成17年4月 当社監査室長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	43.2
監査役		平野 誠治	昭和11年6月13日生	昭和36年4月 大阪市役所入庁 昭和57年4月 同総務局人事部長 昭和63年4月 同総務局長 平成元年12月 同退職 平成2年4月 東京海上火災保険株式会社顧問 平成18年7月 東京海上日動火災保険株式会社非常勤顧問(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	2.2
監査役		妙中 茂樹	昭和36年9月10日生	昭和60年8月 青山監査法人大阪事務所 入所 平成元年10月 妙中幹男公認会計士事務所 入所 平成7年6月 西本産業株式会社(現 株式会社エルク コーポレーション)社外監査役(現任) 平成18年1月 妙中茂樹公認会計士事務所所長(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						436.86

- (注) 1. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
2. 監査役平野誠治、妙中茂樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から3年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

社団法人経済同友会の企業経営委員会では、コーポレート・ガバナンスについて、「企業の継続的な成長・発展を目指して、より効率的で優れた経営が行われるよう、経営方針について意思決定するとともに、経営者の業務執行を適切に監督・評価し、動機付けを行っていく仕組み。」と定義付けております。

またOECD（経済協力開発機構）の「Principles of Corporate Governance」によると、「良きコーポレート・ガバナンス制度は、企業が経営資源を効率的に活用し、その広範なる関係者及び地域社会の利害に対して配慮することを保証し、取締役会が株主及び当該企業に対する説明責任を果たすことを確約する後ろ盾となるものであり、また同時に、企業が国内外の投資家の信頼を維持し、より長期安定的な資本提供を得るための助力となるものである。」とされております。

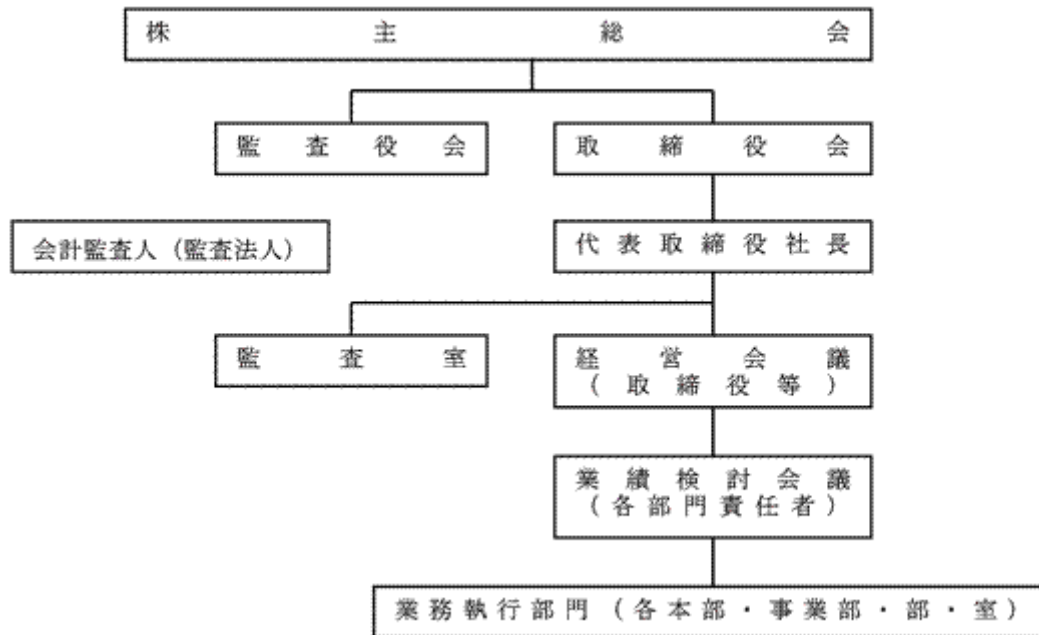
さらに、東京証券取引所の上場会社コーポレート・ガバナンス原則においては、「企業とステークホルダーの円滑な関係の構築を通じて企業価値や雇用の創造、さらに健全な企業経営の維持を促すことが期待されている。」とされております。

こうした根本精神を踏まえ、当社では、現在の経済環境に則したあるべき経営を目指して企業の統治を進めたいと考え、買い手・売り手・出資者・世間がそれぞれwin-win（双方有益）の関係を築くべく、お客様、株主の皆様、社員、社会の「四方良し」の理念を掲げ、それぞれの価値を最大化し、全体としての企業価値を高めることにより安定的成長を実現させたいと考えております。今後も、必要な各方面のご意見を真摯に受け止めながら、当社を熟知した役員が現状に果敢に挑戦しつつ、会社を変革し続けてまいり所存であります。

提出会社の企業統治に関する事項

#### イ．会社の機関の内容

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略模式図は、下記のとおりであります。



経営上の重要事項に関しましては、毎月2回開催され全取締役等が出席する経営会議において審議・検討するとともに、原則として毎月の初回の経営会議と同日に取締役会を開催し、効果的意思決定を図ることとしております。監査役は、取締役会に出席し、独立性の高い立場からの意見表明を行うことにより、経営管理の健全化を図っております。

#### ロ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムについては、過去より社内規程の整備、相互牽制が有効に機能する組織編成、内部監査による評価・改善等適時整備を図っており、会計監査においても、通常の監査手続の一環として、内部統制の整備状況及び運用状況に関する指摘等について実施されております。当連結会計年度については、平成20年4月より内部統制評価並びに内部統制監査に係る制度が適用開始となったことを受け、関連業務プロセスの文書化、統制状況の点検及び内部監査での検証による評価等、同制度への完全準拠を図っております。

#### ハ．リスク管理体制

リスク管理の状況としましては、万一の緊急事態の発生時には、リスク管理マニュアルに従い、事実確認・調査から対策本部の設置並びに事態収拾に至る一連の手順についての迅速な遂行を図っております。

#### 監査役監査及び内部監査の体制（平成21年3月31日現在）

当社では、各々の専門分野を有する監査役会メンバーが、取締役の職務の執行全般に対し多角的に監査することを狙いとして、監査役制度を採用しております。常勤監査役の上條敬右は、情報システム開発部門のマネジメント及び内部監査業務に携わった豊富な経験から経営管理全般に関わる部分について、また非常勤監査役の2名は、各々法務、会計・税務、並びに経営管理全般に関わる専門的見地からの各種助言、指摘等を行う体制となっております。

内部監査につきましては、他部門から独立した組織である監査室（人員1名）がこれを実施しており、各部門の所管業務が法令、定款及び社内諸規程に従い適切且つ有効に運営されているか否かを監査し、会社の財産の保全及び経営効率の向上に資することを目的としております。また、監査役会及び監査法人と適時監査情報を交換し、効果的な内部監査の実施に努めております。

#### 会計監査の体制

金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の会計監査につきましては、平成13年11月のジャスダック上場以前より継続して監査法人トーマツに依頼しており、当連結会計期間につきましては、中西清氏、藤川賢氏の2名の業務執行社員及び18名の主要監査従事者（公認会計士4名、会計士補等14名）の計20名により監査が行われております。

#### 役員報酬の内容

- イ．取締役5名に支払った報酬は、1億1500万円（使用人兼務取締役1名への使用人分給与相当額1100万円を含む）であります。
- ロ．監査役5名に支払った報酬は、1500万円（平成20年6月20日開催の第36期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました監査役小林則夫氏及び三木康彦氏への報酬を含む）であります。

#### 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又はその他の利害関係の概要

平成21年3月31日現在において、当社の監査役3名のうち非常勤監査役2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、社外監査役と当社グループ各社との間に取り関係はありません。また、当社の取締役には社外取締役は含まれておりません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任につき、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を行うにつき、期待される役割を十分に発揮できるようにしたものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	27	2
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	27	2

【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する模擬的な評価に対するものであります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬は前事業年度の監査業務における監査従事者の人数、執務日数等の実績を参考に、当該事業年度の業務特性を勘案した上で社内規程に定められた決裁手続きを経て報酬額を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」といいます。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」といいます。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,479,814	2,801,068
受取手形及び売掛金	2,529,306	2,439,573
たな卸資産	486,465	-
商品及び製品	-	418,288
仕掛品	-	408,201
原材料及び貯蔵品	-	2,001
繰延税金資産	221,494	262,394
その他	140,272	172,273
貸倒引当金	2,434	2,494
流動資産合計	5,854,918	6,501,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 327,934	<sup>2</sup> 328,809
減価償却累計額	210,185	220,886
建物及び構築物(純額)	117,749	107,922
土地	<sup>2</sup> 142,361	<sup>2</sup> 142,361
その他	155,308	166,650
減価償却累計額	122,712	129,331
その他(純額)	32,595	37,319
有形固定資産合計	292,706	287,603
無形固定資産		
のれん	230,065	164,332
ソフトウェア等	23,069	-
ソフトウェア	-	21,345
その他	-	6,818
無形固定資産合計	253,134	192,495
投資その他の資産		
投資有価証券	331,531	360,654
長期貸付金	2,794	3,820
繰延税金資産	272,503	324,737
差入保証金	235,818	243,489
その他	<sup>1,2</sup> 399,438	<sup>1,2</sup> 282,739
貸倒引当金	51,061	53,961
投資その他の資産合計	1,191,024	1,161,479
固定資産合計	1,736,865	1,641,579
資産合計	7,591,784	8,142,887

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	851,254	1,240,386
短期借入金	18,873	9,706
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 180,000	<sup>2</sup> 180,000
未払法人税等	154,004	341,294
賞与引当金	448,018	489,229
役員賞与引当金	15,630	23,785
その他	517,230	462,832
流動負債合計	2,185,012	2,747,235
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 450,000	<sup>2</sup> 270,000
退職給付引当金	678,565	759,007
役員退職慰労引当金	282,527	304,308
繰延税金負債	9,607	3,051
その他	2,915	2,323
固定負債合計	1,423,615	1,338,689
負債合計	3,608,627	4,085,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,687	917,687
資本剰余金	879,325	879,325
利益剰余金	2,195,824	2,517,912
自己株式	65,429	266,460
株主資本合計	3,927,408	4,048,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,117	12,823
為替換算調整勘定	2,846	11,182
評価・換算差額等合計	13,270	24,006
少数株主持分	42,478	32,504
純資産合計	3,983,156	4,056,962
負債純資産合計	7,591,784	8,142,887

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	10,705,042	10,449,001
売上原価	2 8,126,915	2 7,995,755
売上総利益	2,578,127	2,453,245
販売費及び一般管理費	1,2 1,646,965	1,2 1,646,960
営業利益	931,161	806,284
営業外収益		
受取利息	12,238	13,820
受取配当金	2,615	2,659
受取賃貸料	14,080	14,337
受取手数料	2,357	2,195
保険解約返戻金	-	30,395
その他	7,496	9,291
営業外収益合計	38,788	72,700
営業外費用		
支払利息	13,369	9,687
賃貸費用	8,718	10,273
為替差損	-	4,868
その他	2,005	1,611
営業外費用合計	24,093	26,440
経常利益	945,857	852,544
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,872	935
特別利益合計	1,872	935
特別損失		
投資有価証券評価損	13,229	225
固定資産除却損	368	-
特別損失合計	13,598	225
税金等調整前当期純利益	934,131	853,254
法人税、住民税及び事業税	326,069	479,148
法人税等調整額	174,836	79,855
法人税等合計	500,905	399,293
少数株主利益	6,298	5,993
当期純利益	426,926	447,967

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	917,687	917,687
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	917,687	917,687
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	879,325	879,325
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	879,325	879,325
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,869,602	2,195,824
当期変動額		
剰余金の配当	100,704	125,880
当期純利益	426,926	447,967
当期変動額合計	326,222	322,087
当期末残高	2,195,824	2,517,912
<b>自己株式</b>		
前期末残高	65,429	65,429
当期変動額		
自己株式の取得	-	201,031
当期変動額合計	-	201,031
当期末残高	65,429	266,460
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,601,185	3,927,408
当期変動額		
剰余金の配当	100,704	125,880
当期純利益	426,926	447,967
自己株式の取得	-	201,031
当期変動額合計	326,222	121,056
当期末残高	3,927,408	4,048,464



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	40,620	16,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,503	28,940
当期変動額合計	24,503	28,940
当期末残高	16,117	12,823
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	6,702	2,846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,855	8,336
当期変動額合計	3,855	8,336
当期末残高	2,846	11,182
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	33,918	13,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,647	37,276
当期変動額合計	20,647	37,276
当期末残高	13,270	24,006
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	34,895	42,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,582	9,974
当期変動額合計	7,582	9,974
当期末残高	42,478	32,504
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,669,999	3,983,156
当期変動額		
剰余金の配当	100,704	125,880
当期純利益	426,926	447,967
自己株式の取得	-	201,031
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,065	47,250
当期変動額合計	313,156	73,806
当期末残高	3,983,156	4,056,962

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	934,131	853,254
減価償却費	31,353	30,533
ソフトウェア償却費	4,821	6,209
のれん償却額	65,732	65,732
投資有価証券評価損益(は益)	13,229	-
賞与引当金の増減額(は減少)	111,358	41,211
退職給付引当金の増減額(は減少)	41,908	80,441
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	141,901	-
受取利息及び受取配当金	14,854	16,479
支払利息	13,369	9,687
売上債権の増減額(は増加)	115,253	83,815
たな卸資産の増減額(は増加)	88,454	342,345
仕入債務の増減額(は減少)	4,092	389,570
その他	53,882	3,914
小計	1,604,636	1,197,718
利息及び配当金の受取額	14,611	16,607
利息の支払額	13,627	9,978
法人税等の支払額	173,754	295,313
法人税等の還付額	25,015	15,019
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,456,881</b>	<b>924,052</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	52,380	2,092
有形固定資産の取得による支出	26,261	22,342
保険積立金の取崩による収入	-	70,725
ソフトウェアの取得による支出	8,568	11,303
投資有価証券の取得による支出	-	82,070
その他	3,313	22,418
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>90,524</b>	<b>69,503</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	161,391	5,414
長期借入金の返済による支出	180,000	180,000
自己株式の取得による支出	-	201,031
配当金の支払額	100,704	125,880
少数株主への配当金の支払額	2,693	2,112
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>444,789</b>	<b>514,438</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,739	11,385
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	925,308	328,725
現金及び現金同等物の期首残高	975,443	1,900,751
現金及び現金同等物の期末残高	1,900,751	2,229,476

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】  
 該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 JAST TECHNIQUES PTE. LTD. JASTEC (THAILAND) CO., LTD. アルファコンピュータ株式会社	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 JAST TECHNIQUES PTE. LTD. JASTEC (THAILAND) CO., LTD. アルファコンピュータ株式会社
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用対象会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち在外連結子会社2社の決算日は平成19年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、アルファコンピュータ株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち在外連結子会社2社の決算日は平成20年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、アルファコンピュータ株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>製品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 主として個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>□ . 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～35年 その他 4年～10年</p>	<p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>仕掛品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>□ . 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、その他(自社利用のソフトウェア)については、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) リース資産</p> <p>(4) 投資その他の資産(その他) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は47年(建物)であります。</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 投資その他の資産(その他) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>八．重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>八．重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>二．重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ホ．その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>二．重要なリース取引の処理方法</p> <p>ホ．その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヵ月以内の定期預金からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行うこととしております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>



## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ247,873千円、235,847千円、2,744千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「ソフトウェア等」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「ソフトウェア」「その他(無形固定資産)」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「ソフトウェア等」に含まれる「ソフトウェア」「その他(無形固定資産)」は、それぞれ16,251千円、6,818千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度は1,419千円)については、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため営業外費用の「その他」に含めております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は223千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益」の金額は422千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金の増減額」の金額は14,527千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」については、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益」の金額は225千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額」については、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金の増減額」の金額は21,781千円であります。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
1 投資その他の資産(その他)の減価償却累計額は、 164,840千円であります。	1 投資その他の資産(その他)の減価償却累計額は、 169,337千円であります。
2 担保に供している資産と担保付債務は、次のとおり であります。	2 担保に供している資産と担保付債務は、次のとおり であります。
建物及び構築物 81,974千円	建物及び構築物 77,093千円
土地 142,361千円	土地 142,361千円
投資その他の資産(その他) 153,108千円	投資その他の資産(その他) 148,611千円
計 377,444千円	計 368,065千円
担保付債務	担保付債務
1年以内返済予定の長期借入金 80,000千円	1年以内返済予定の長期借入金 80,000千円
長期借入金 200,000千円	長期借入金 120,000千円
計 280,000千円	計 200,000千円
3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため 取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結して おります。これら契約に基づく当連結会計年度末の借 入未実行残高は次のとおりであります。	3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため 取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結して おります。これら契約に基づく当連結会計年度末の借 入未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 600,000千円	貸出コミットメントの総額 500,000千円
借入実行残高 - 千円	借入実行残高 - 千円
差引額 600,000千円	差引額 500,000千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
賃金給料及び諸手当 555,380千円	賃金給料及び諸手当 622,613千円
賞与引当金繰入額 78,382千円	賞与引当金繰入額 103,844千円
役員賞与引当金繰入額 15,630千円	役員賞与引当金繰入額 23,500千円
役員退職慰労引当金繰入額 142,887千円	役員退職慰労引当金繰入額 23,819千円
退職給付費用 24,533千円	退職給付費用 35,829千円
研究開発費 144,439千円	研究開発費 67,906千円
2 研究開発費の総額	2 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれ る研究開発費 144,439千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれ る研究開発費 67,906千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,103,230	-	-	5,103,230
合計	5,103,230	-	-	5,103,230
自己株式				
普通株式	68,028	-	-	68,028
合計	68,028	-	-	68,028

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	100,704	20	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	125,880	利益剰余金	25	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,103,230	-	-	5,103,230
合計	5,103,230	-	-	5,103,230
自己株式				
普通株式	68,028	296,049	-	364,077
合計	68,028	296,049	-	364,077

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加296,049株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加296,000株、単元未満株式の買取りによる増加49株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	125,880	25	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	118,478	利益剰余金	25	平成21年3月31日	平成21年6月3日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。  (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。  (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,479,814千円	現金及び預金勘定 2,801,068千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 579,063千円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 571,592千円
現金及び現金同等物 1,900,751千円	現金及び現金同等物 2,229,476千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リー ス取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
有形固定資産そ の他(工具、器具 及び備品)	5,952	793	5,158	有形固定資産そ の他(工具、器具 及び備品)	5,952	1,984	3,968
合計	5,952	793	5,158	合計	5,952	1,984	3,968
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,190千円		1年内		1,190千円	
1年超		3,968千円		1年超		2,777千円	
合計		5,158千円		合計		3,968千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		976千円		支払リース料		1,190千円	
減価償却費相当額		976千円		減価償却費相当額		1,190千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	88,153	112,535	24,381
	債券	195,000	197,992	2,992
	小計	283,153	310,527	27,373
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	4,474	4,233	240
	その他	-	-	-
	小計	4,474	4,233	240
合計		287,627	314,760	27,133

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,770
新株予約権付社債	4,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
新株予約権付社債	4,000	-	-	-
合計	4,000	-	-	-

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	71,938	83,719	11,781
	債券	-	-	-
	小計	71,938	83,719	11,781
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	21,207	16,182	5,024
	その他	276,327	247,982	28,345
	小計	297,534	264,164	33,369
合計		369,472	347,884	21,588

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	12,770

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、当社は全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理しており、当期の財務諸表上、掛金拠出額23,967千円を費用計上しております。</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しており、当期の財務諸表上、掛金拠出額742千円を費用計上しております。</p> <p>なお、在外連結子会社2社は、退職金制度を導入しておりません。</p>	<p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、当社は全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理しており、当期の財務諸表上、掛金拠出額24,451千円を費用計上しております。</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しており、当期の財務諸表上、掛金拠出額803千円を費用計上しております。</p> <p>なお、在外連結子会社2社は、退職金制度を導入しておりません。</p>

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付債務(千円)	1,993,639	1,960,338
ロ. 年金資産(千円)	1,224,833	1,029,427
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	768,806	930,911
ニ. 未認識数理計算上の差異(千円)	90,241	171,904
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)(千円)	678,565	759,007

(注) 国内連結子会社は簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用(千円)	176,839	182,513
ロ. 利息費用(千円)	46,816	49,650
ハ. 期待運用収益(千円)	34,302	30,620
ニ. 数理計算上の差異費用処理額(千円)	26,803	18,589
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) (千円)	162,550	220,133

(注) 国内連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。



## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	2.5	2.5
ハ. 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数に よる定率法により、翌連結会計年 度から費用処理することとして おります。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
流動の部	流動の部
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金	賞与引当金
181,992	198,801
未払費用	未払費用
20,809	23,040
未払事業税	未払事業税
11,888	26,040
その他	その他
8,842	14,511
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
223,531	262,394
繰延税金負債(流動)	
その他	
2,037	
繰延税金負債(流動)合計	
2,037	
繰延税金資産の純額	
221,494	
固定の部	固定の部
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
115,002	123,911
退職給付引当金	退職給付引当金
275,604	308,259
貸倒引当金	貸倒引当金
30,993	30,017
賃貸不動産(土地)	賃貸不動産(土地)
23,015	23,015
その他	その他有価証券評価差額金
25,560	8,764
評価性引当額	その他
186,657	24,868
同一会社間での繰延税金負債(固定)との相殺額	評価性引当額
11,016	194,099
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
272,503	324,737
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他
11,016	3,051
その他	繰延税金負債(固定)合計
9,607	3,051
同一会社間での繰延税金資産(固定)との相殺額	
11,016	
繰延税金負債(固定)合計	
9,607	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主要な差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主要な差異原因
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.6	40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久差異項目	交際費等永久差異項目
1.4	1.5
住民税均等割	住民税均等割
0.7	0.7
評価性引当額の増加	評価性引当額の増加
8.2	0.9
のれん償却	のれん償却
2.9	3.1
その他	その他
0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
53.6	46.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	ソフトウェア 事業 (千円)	パッケージ 事業 (千円)	システム販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	7,355,454	1,440,123	1,909,464	10,705,042	-	10,705,042
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,334	81,474	19,670	104,479	104,479	-
計	7,358,789	1,521,597	1,929,134	10,809,521	104,479	10,705,042
営業費用	6,566,399	1,331,894	1,990,073	9,888,368	114,487	9,773,881
営業利益又は営業損失( )	792,389	189,702	60,938	921,153	10,008	931,161
・資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	4,156,374	1,028,571	1,493,059	6,678,004	913,779	7,591,784
減価償却費	10,305	4,958	1,044	16,308	19,867	36,175
資本的支出	4,358	1,200	3,048	8,606	26,223	34,830

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
ソフトウェア事業	ビジネスアプリケーション分野 生産管理、販売管理、会計、統合OA、金融、証券、物流等のシステム開発 エンジニアリングアプリケーション分野 携帯電話等組込みソフトウェア、移動体通信、自動車設計、構造解析、自動倉庫等のシステム開 発 イベントアプリケーション分野 スポーツ競技記録計測、プロ野球公式記録集計(B I S)、スタジアム内映像表示装置制御等の システム開発 アウトソーシングサービス コンピューターームの運営、基幹システムの一括運営管理及びシステム保守等のサービス
パッケージ事業	大規模大学版ERP「GAKUEN REVOLUTION EX」シリーズ、学校事務支援統 合システム「GAKUEN EX」シリーズ、大学向け統合型Webサービスシステム「GAK UEN UNIVERSAL PASSPORT EX」の開発、販売等
システム販売事業	コンピュータ、ネットワーク機器、ソフトウェアパッケージ等の販売及び保守、大学向けシステ ムソリューションの提供、情報通信ネットワークの構築等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、次のとおりです。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資 産の金額	913,779	投資有価証券、賃貸不動産及び管理部門に係る資産、その 他投資等

4. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェア及び同費用に係る償却額が含まれております。

また、賃貸不動産に係る減価償却費及び資本的支出は、全社の欄に記載しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	ソフトウェア 事業 (千円)	パッケージ 事業 (千円)	システム販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	6,521,934	1,968,358	1,958,708	10,449,001	-	10,449,001
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,400	5,143	-	16,543	16,543	-
計	6,533,334	1,973,502	1,958,708	10,465,544	16,543	10,449,001
営業費用	6,015,520	1,661,468	1,993,960	9,670,950	28,233	9,642,716
営業利益又は営業損失( )	517,813	312,033	35,252	794,594	11,690	806,284
・資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	4,137,097	1,664,626	1,142,021	6,943,744	1,199,142	8,142,887
減価償却費	7,303	6,716	1,098	15,118	21,624	36,743
資本的支出	8,414	17,591	-	26,006	7,640	33,646

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
ソフトウェア事業	ビジネスアプリケーション分野 生産管理、販売管理、会計、統合OA、金融、証券、物流等のシステム開発 エンジニアリングアプリケーション分野 携帯電話等組込みソフトウェア、移動体通信、自動車設計、構造解析、自動倉庫等のシステム開 発 イベントアプリケーション分野 スポーツ競技記録計測、プロ野球公式記録集計(B I S)、スタジアム内映像表示装置制御等の システム開発 アウトソーシングサービス コンピュータルームの運営、基幹システムの一括運営管理及びシステム保守等のサービス
パッケージ事業	大規模大学版ERP「GAKUEN REVOLUTION EX」シリーズ、学校事務支援統 合システム「GAKUEN EX」シリーズ、大学向け統合型Webサービスシステム「GAK UEN UNIVERSAL PASSPORT EX」の開発、販売等
システム販売事業	コンピュータ、ネットワーク機器、ソフトウェアパッケージ等の販売及び保守、大学向けシステ ムソリューションの提供、情報通信ネットワークの構築等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、次のとおりです。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資 産の金額	1,199,142	投資有価証券、賃貸不動産及び管理部門に係る資産、その 他投資等

4. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェア及び同費用に係る償却額が含まれております。

また、賃貸不動産に係る減価償却費及び資本的支出は、全社の欄に記載しております。

5. 会計処理の方法の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】4.イ(2)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益がパッケージ事業で16,000千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

( 追加情報 )

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	782円63銭	1株当たり純資産額	849円19銭
1株当たり当期純利益金額	84円79銭	1株当たり当期純利益金額	91円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	3,983,156	4,056,962
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	42,478	32,504
(うち少数株主持分)	(42,478)	(32,504)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,940,678	4,024,458
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	5,035,202	4,739,153
	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	426,926	447,967
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	426,926	447,967
期中平均株式数(株)	5,035,202	4,876,207

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	32,334	23,167	3.791	-
1年以内に返済予定の長期借入金	180,000	180,000	1.533	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	450,000	270,000	1.533	平成18年11月～ 平成23年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
小計	662,334	473,167	1.644	-
内部取引の消去	13,460	13,460	-	-
合計	648,873	459,706	1.649	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	180,000	90,000	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,957,986	2,950,864	2,048,746	3,491,404
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	807	277,574	125,183	451,303
四半期純利益金額 (千円)	34,259	170,043	53,279	258,904
1株当たり四半期純利益金 額(円)	6.80	34.31	11.16	54.63

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,065,326	2,243,001
受取手形	-	52,811
売掛金	1,973,329	1,881,913
商品	2,093	-
製品	17,660	-
商品及び製品	-	4,883
仕掛品	234,422	330,970
貯蔵品	2,695	-
原材料及び貯蔵品	-	1,918
前払費用	102,379	99,837
繰延税金資産	216,876	256,745
未収入金	22,010	56,823
その他	5,478	9,556
貸倒引当金	1,898	1,954
流動資産合計	4,640,374	4,936,507
固定資産		
有形固定資産		
建物	326,984	327,324
減価償却累計額	209,272	219,822
建物(純額)	117,711	107,501
構築物	1,485	1,485
減価償却累計額	923	1,064
構築物(純額)	561	421
工具、器具及び備品	134,042	153,097
減価償却累計額	106,459	115,975
工具、器具及び備品(純額)	27,582	37,121
土地	142,361	142,361
有形固定資産合計	288,217	287,406
無形固定資産		
ソフトウェア	14,474	20,722
電話加入権	6,180	6,180
無形固定資産合計	20,654	26,902
投資その他の資産		
投資有価証券	331,531	360,654
関係会社株式	887,367	887,367
長期貸付金	2,794	2,694
関係会社長期貸付金	13,460	13,460
長期前払費用	7,777	-



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	269,304	320,042
差入保証金	199,162	206,614
賃貸不動産	317,949	317,949
減価償却累計額	164,840	169,337
賃貸不動産（純額）	153,108	148,611
会員権	45,804	45,804
保険積立金	147,247	56,200
その他	13,132	10,829
貸倒引当金	76,337	73,934
投資その他の資産合計	1,994,354	1,978,345
固定資産合計	2,303,226	2,292,653
資産合計	6,943,601	7,229,160
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	312,299	338,784
1年内返済予定の長期借入金	180,000	180,000
未払金	42,926	30,407
未払費用	148,939	153,038
未払法人税等	142,222	315,110
未払消費税等	78,016	83,739
前受金	95,804	78,140
賞与引当金	441,124	477,168
役員賞与引当金	15,630	23,785
その他	20,922	18,098
流動負債合計	1,477,885	1,698,272
固定負債		
長期借入金	450,000	270,000
退職給付引当金	670,949	751,913
役員退職慰労引当金	262,527	279,308
債務保証損失引当金	1,548	-
その他	2,860	2,260
固定負債合計	1,387,884	1,303,482
負債合計	2,865,769	3,001,754

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	917,687	917,687
資本剰余金		
資本準備金	879,325	879,325
資本剰余金合計	879,325	879,325
利益剰余金		
利益準備金	32,665	32,665
その他利益剰余金		
別途積立金	1,800,000	2,160,000
繰越利益剰余金	497,465	517,012
利益剰余金合計	2,330,130	2,709,677
自己株式	65,429	266,460
株主資本合計	4,061,714	4,240,229
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	16,117	12,823
評価・換算差額等合計	16,117	12,823
純資産合計	4,077,831	4,227,405
負債純資産合計	6,943,601	7,229,160

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	8,755,152	8,345,277
売上原価		
製品期首たな卸高	17,722	17,660
商品期首たな卸高	4,476	2,093
当期製品製造原価	2 6,407,575	2 6,194,064
当期商品仕入高	101,304	121,226
合計	6,531,079	6,335,044
製品期末たな卸高	17,660	1,632
商品期末たな卸高	2,093	3,250
売上原価合計	6,511,325	6,330,161
売上総利益	2,243,827	2,015,115
販売費及び一般管理費	1,2 1,274,901	1,2 1,198,104
営業利益	968,925	817,010
営業外収益		
受取利息	4,211	5,312
受取配当金	15,402	16,688
受取賃貸料	14,080	14,337
受取手数料	2,357	2,195
有価証券利息	5,788	6,943
保険解約返戻金	-	27,232
その他	6,294	6,211
営業外収益合計	48,134	78,922
営業外費用		
支払利息	12,363	9,041
賃貸費用	8,718	10,273
その他	1,996	1,711
営業外費用合計	23,078	21,026
経常利益	993,981	874,907
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,572	2,348
債務保証損失引当金戻入額	-	1,548
特別利益合計	1,572	3,896

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 368	-
投資有価証券評価損	13,229	225
債務保証損失引当金繰入額	1,548	-
<b>特別損失合計</b>	<b>15,146</b>	<b>225</b>
税引前当期純利益	980,407	878,578
法人税、住民税及び事業税	311,194	443,978
法人税等調整額	176,466	70,825
<b>法人税等合計</b>	<b>487,661</b>	<b>373,152</b>
当期純利益	492,746	505,426

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第36期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第37期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	3,302,102	49.9	3,337,557	52.5
経費		3,313,368	50.1	3,017,596	47.5
当期総製造費用		6,615,470	100.0	6,355,154	100.0
期首仕掛品たな卸高		170,967		234,422	
合計		6,786,438		6,589,576	
期末仕掛品たな卸高		234,422		330,970	
他勘定振替高	2	144,439		64,542	
当期製品製造原価		6,407,575		6,194,064	

原価計算の方法

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価法であります。

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第36期	第37期
外注加工費(千円)	2,837,537	2,547,369
賃借料(千円)	216,279	214,412

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第36期	第37期
研究開発費(千円)	144,439	64,542

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	917,687	917,687
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	917,687	917,687
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	879,325	879,325
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	879,325	879,325
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	879,325	879,325
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	879,325	879,325
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	32,665	32,665
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,665	32,665
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,700,000	1,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	360,000
当期変動額合計	100,000	360,000
当期末残高	1,800,000	2,160,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	205,423	497,465
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	360,000
剰余金の配当	100,704	125,880
当期純利益	492,746	505,426
当期変動額合計	292,042	19,546
当期末残高	497,465	517,012

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,938,088	2,330,130
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	100,704	125,880
当期純利益	492,746	505,426
当期変動額合計	392,042	379,546
当期末残高	2,330,130	2,709,677
<b>自己株式</b>		
前期末残高	65,429	65,429
当期変動額		
自己株式の取得	-	201,031
当期変動額合計	-	201,031
当期末残高	65,429	266,460
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,669,672	4,061,714
当期変動額		
剰余金の配当	100,704	125,880
当期純利益	492,746	505,426
自己株式の取得	-	201,031
当期変動額合計	392,042	178,514
当期末残高	4,061,714	4,240,229
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	40,620	16,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,503	28,940
当期変動額合計	24,503	28,940
当期末残高	16,117	12,823
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40,620	16,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,503	28,940
当期変動額合計	24,503	28,940
当期末残高	16,117	12,823
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,710,293	4,077,831
当期変動額		
剰余金の配当	100,704	125,880
当期純利益	492,746	505,426

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式の取得	-	201,031
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,503	28,940
当期変動額合計	367,538	149,574
当期末残高	4,077,831	4,227,405



## 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

## 【重要な会計方針】

項目	第36期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第37期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法を採用しております。 (2) 製品 総平均法による原価法を採用しております。 (3) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (3) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (4) 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ16,000千円減少しております。

項目	第36期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第37期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 10年～35年 工具、器具及び備品 4年～10年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) ソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) ソフトウェア(リース資産を除く) 同左</p>

項目	第36期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第37期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) リース資産</p> <p>(4) 賃貸不動産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 賃貸不動産（建物） 47年</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 賃貸不動産 同左</p>

項目	第36期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第37期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(6) 役員賞与引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

【表示方法の変更】

第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書) 1. 「有価証券利息」については、前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期における「有価証券利息」の金額は4,540千円であります。 2. 前期まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当期1,419千円)については、当期において、金額的重要性が乏しくなったため営業外費用の「その他」に含めております。	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

第36期 (平成20年3月31日)	第37期 (平成21年3月31日)																																												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">81,413千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">561千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">142,361千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">153,108千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">377,444千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 関係会社の金融機関に対する保証 JAST TECHNIQUES PTE. LTD. 18,873千円 外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table>	建物	81,413千円	構築物	561千円	土地	142,361千円	賃貸不動産	153,108千円	計	377,444千円	1年以内返済予定の長期借入金	80,000千円	長期借入金	200,000千円	計	280,000千円	貸出コミットメントの総額	600,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	600,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">76,671千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">421千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">142,361千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">148,611千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">368,065千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 関係会社の金融機関に対する保証 JAST TECHNIQUES PTE. LTD. 16,809千円 外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	建物	76,671千円	構築物	421千円	土地	142,361千円	賃貸不動産	148,611千円	計	368,065千円	1年以内返済予定の長期借入金	80,000千円	長期借入金	120,000千円	計	200,000千円	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	500,000千円
建物	81,413千円																																												
構築物	561千円																																												
土地	142,361千円																																												
賃貸不動産	153,108千円																																												
計	377,444千円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	80,000千円																																												
長期借入金	200,000千円																																												
計	280,000千円																																												
貸出コミットメントの総額	600,000千円																																												
借入実行残高	- 千円																																												
差引額	600,000千円																																												
建物	76,671千円																																												
構築物	421千円																																												
土地	142,361千円																																												
賃貸不動産	148,611千円																																												
計	368,065千円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	80,000千円																																												
長期借入金	120,000千円																																												
計	200,000千円																																												
貸出コミットメントの総額	500,000千円																																												
借入実行残高	- 千円																																												
差引額	500,000千円																																												

## (損益計算書関係)

第36期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第37期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																								
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は19%、一般管理費に属する費用の割合は81%であります。            主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">71,673千円</td></tr> <tr><td>賃金給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">444,361千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56,639千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,630千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,156千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">137,887千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,406千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">144,439千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">59,973千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額            一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 144,439千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">368千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">368千円</td></tr> </table>	役員報酬	71,673千円	賃金給料及び諸手当	444,361千円	賞与引当金繰入額	56,639千円	役員賞与引当金繰入額	15,630千円	退職給付費用	22,156千円	役員退職慰労引当金繰入額	137,887千円	減価償却費	15,406千円	研究開発費	144,439千円	賃借料	59,973千円	工具、器具及び備品	368千円	計	368千円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用の割合は75%であります。            主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">95,268千円</td></tr> <tr><td>賃金給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">494,754千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74,476千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">33,204千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,819千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,332千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">64,542千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">76,538千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額            一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 64,542千円</p>	役員報酬	95,268千円	賃金給料及び諸手当	494,754千円	賞与引当金繰入額	74,476千円	役員賞与引当金繰入額	23,500千円	退職給付費用	33,204千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,819千円	減価償却費	15,332千円	研究開発費	64,542千円	賃借料	76,538千円
役員報酬	71,673千円																																								
賃金給料及び諸手当	444,361千円																																								
賞与引当金繰入額	56,639千円																																								
役員賞与引当金繰入額	15,630千円																																								
退職給付費用	22,156千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	137,887千円																																								
減価償却費	15,406千円																																								
研究開発費	144,439千円																																								
賃借料	59,973千円																																								
工具、器具及び備品	368千円																																								
計	368千円																																								
役員報酬	95,268千円																																								
賃金給料及び諸手当	494,754千円																																								
賞与引当金繰入額	74,476千円																																								
役員賞与引当金繰入額	23,500千円																																								
退職給付費用	33,204千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	18,819千円																																								
減価償却費	15,332千円																																								
研究開発費	64,542千円																																								
賃借料	76,538千円																																								

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	68,028	-	-	68,028
合計	68,028	-	-	68,028

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	68,028	296,049	-	364,077
合計	68,028	296,049	-	364,077

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加296,049株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加296,000株、単元未満株式の買取りによる増加49株であります。

## (リース取引関係)

第36期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第37期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具、器具及び 備品	5,952	793	5,158	工具、器具及び 備品	5,952	1,984	3,968
合計	5,952	793	5,158	合計	5,952	1,984	3,968
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,190千円		1年内		1,190千円	
1年超		3,968千円		1年超		2,777千円	
合計		5,158千円		合計		3,968千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		976千円		支払リース料		1,190千円	
減価償却費相当額		976千円		減価償却費相当額		1,190千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)及び当事業年度(平成21年3月31日現在)における子会社株式及び関連  
会社株式で時価のあるものはありません。



## (税効果会計関係)

第36期 (平成20年3月31日現在)	第37期 (平成21年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
流動の部	流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 179,096	賞与引当金 193,730
未払費用 20,494	未払費用 22,475
未払事業税 10,922	未払事業税 26,040
その他 8,400	その他 14,499
繰延税金資産合計 218,913	繰延税金資産合計 256,745
繰延税金負債	
その他 2,037	
繰延税金負債合計 2,037	
繰延税金資産の純額 216,876	
固定の部	固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 106,602	役員退職慰労引当金 113,399
退職給付引当金 272,405	退職給付引当金 305,277
貸倒引当金 30,993	貸倒引当金 30,017
賃貸不動産(土地) 23,015	賃貸不動産(土地) 23,015
その他 19,716	その他有価証券評価差額金 8,764
繰延税金資産小計 452,733	その他 17,304
評価性引当額 172,412	繰延税金資産小計 497,778
繰延税金資産合計 280,320	評価性引当額 177,736
繰延税金負債	繰延税金資産合計 320,042
その他有価証券評価差額金 11,016	
繰延税金負債合計 11,016	
繰延税金資産の純額 269,304	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主要な差異原因 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主要な差異原因 (単位：%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久差異項目 0.7	交際費等永久差異項目 0.9
住民税均等割 0.7	住民税均等割 0.6
評価性引当額の増加 6.6	評価性引当額の増加 0.7
その他 1.1	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5

## ( 1株当たり情報 )

第36期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第37期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	809円86銭	1株当たり純資産額	892円02銭
1株当たり当期純利益金額	97円86銭	1株当たり当期純利益金額	103円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第37期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	4,077,831	4,227,405
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,077,831	4,227,405
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	5,035,202	4,739,153
	第36期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第37期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	492,746	505,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	492,746	505,426
期中平均株式数(株)	5,035,202	4,876,207

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ダスキン	50,000	78,400
		(株)ビー・エヌ・アイ・システムズ	260	12,770
		(株)IHI	43,340	4,854
		本田技研工業(株)	2,000	4,630
		富士フイルムホールディングス(株)	2,000	4,250
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	25	3,342
		パナソニック(株)	2,884	3,082
		その他4銘柄	1,703	1,342
		計	102,212	112,672

## 【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)西日本シティ銀行劣後債	200,000	188,334
		シティグループ・インク INTL GBL	100,000	59,648
		計	300,000	247,982

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	326,984	340	-	327,324	219,822	10,550	107,501
構築物	1,485	-	-	1,485	1,064	140	421
工具、器具及び備品	134,042	23,165	4,110	153,097	115,975	13,388	37,121
土地	142,361	-	-	142,361	-	-	142,361
有形固定資産計	604,873	23,505	4,110	624,268	336,862	24,078	287,406
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	49,939	29,217	5,665	20,722
電話加入権	-	-	-	6,180	-	-	6,180
無形固定資産計	-	-	-	56,119	29,217	5,665	26,902
賃貸不動産	317,949	-	-	317,949	169,337	4,497	148,611
長期前払費用	7,777	-	7,777	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	78,236	1,954	-	4,302	75,888
賞与引当金	441,124	477,168	441,124	-	477,168
役員賞与引当金	15,630	23,500	15,345	-	23,785
役員退職慰労引当金	262,527	18,819	2,038	-	279,308
債務保証損失引当金	1,548	-	-	1,548	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」の内訳は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,898千円、JAST TECHNIQUES PTE. LTD.より未収入金の一部入金2,303千円、(有)ダイテックより長期貸付金の一部返済100千円であります。

2. 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を見直したことによる取崩額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	648
預金の種類	
当座預金	8,292
普通預金	1,356,755
郵便預金	6
定期預金	877,298
小計	2,242,352
合計	2,243,001

## ロ．受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士ゼロックス(株)	31,405
(株)インテック	17,640
大日本スクリーン製造(株)	3,765
合計	52,811

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	21,471
5月	29,084
6月以降	2,255
合計	52,811

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)富士通関西システムズ	153,930
日本アイ・ビー・エム(株)	134,609
ドコモ・システムズ(株)	104,733
アルファコンピュータ(株)	97,487
三谷商事(株)	93,036
その他	1,298,116
合計	1,881,913

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） （A） + （D）
（A）	（B）	（C）	（D）	（C） （A） + （B） × 100	2 （B） 365
1,973,329	8,762,516	8,853,932	1,881,913	82.5	80.3

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額（千円）
商品	
ハードウェア及び関連ソフトウェア	3,250
小計	3,250
製品	
パッケージ用マニュアル	1,632
小計	1,632
合計	4,883

ホ．仕掛品

区分	金額（千円）
受託業務仕掛品	330,970
合計	330,970

へ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
貯蔵品	
会社案内	562
その他	1,356
合計	1,918

固定資産

イ．投資有価証券

投資有価証券の内訳は、「2 財務諸表等（1）財務諸表 附属明細表 有価証券明細表」に記載しております。

ロ．関係会社株式

銘柄	金額（千円）
（子会社株式）	
アルファコンピュータ(株)	870,000
JAST TECHNIQUES PTE. LTD.	0
JASTEC (THAILAND) CO., LTD.	17,367
合計	887,367

流動負債

イ．支払手形

該当事項はありません。

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
S O C(株)	24,138
(株)テイク - ワン	23,834
(株)クレオ	21,136
(株)E X C E E D	14,679
四国システム開発(株)	13,571
その他	241,424
合計	338,784

固定負債  
イ．長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	60,000
(株)みずほ銀行	60,000
明治安田生命保険(相)	60,000
(株)三菱東京UFJ銀行	45,000
(株)りそな銀行	45,000
合計	270,000

ロ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,953,245
年金資産	1,029,427
未認識数理計算上の差異	171,904
合計	751,913

(3)【その他】

該当事項はありません。



第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 なお、電子公告によることができない事故やその他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 ホームページ <a href="http://www.jast.com">http://www.jast.com</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等を有していないため、該当事項はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月23日近畿財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日近畿財務局長に提出

（第37期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月10日近畿財務局長に提出

（第37期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日近畿財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成21年2月6日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日）平成20年12月19日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月19日近畿財務局長に提出

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月26日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。平成20年11月10日近畿財務局長に提出

平成20年6月23日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。平成20年11月10日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

日本システム技術株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システム技術株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本システム技術株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

日本システム技術株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システム技術株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本システム技術株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本システム技術株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本システム技術株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

日本システム技術株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システム技術株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本システム技術株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

日本システム技術株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システム技術株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本システム技術株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。